

公定歩合等の引下げについて

最近の経済情勢をみると、生産・出荷等の指標は上向き傾向をたどっているが、最終需要の伸び悩みから景気の回復力は依然として弱い。需要項目のうち財政支出、住宅建設は増加傾向を継続しているが、民間設備投資は各業界における投資意欲の減退から引き続き停滞を示し、輸出も不振を続けている。また個人消費も一進一退の状態にある。こうしたなかにあつて、企業収益はかなりの落込みを示しており、労働需給も緩和した状態を続けている。

一方、物価面では落ち着き傾向が漸次定着しつつある。卸売物価は、鉄鋼、米等一部商品に値上がりが見られるが、全体としては落ち着いた基調にあり、商品市況も弱保合いのまま推移している。消費者物価は、8月下旬のあと、9月は消費者米価の引上げや季節商品の値上がりから上昇をみたが、一般商品は引き続き鎮静化の傾向にある。

以上のような情勢にかんがみ、日本銀行としては、この際景気の着実な回復を図ることにいっそうの配慮を加えることが適当と判断し、金利全般の低下を促進するため、公定歩合を1%引き下げるとともに、預貯金金利についてもその引き下げを行うこととした。本行としては、各金融機関が今回の措置の趣旨に沿い、貸出金利の低下に一段と努められることを要望する。

今回の措置は、これまで金融・財政面から講じられてきた諸施策の効果とあいまって、今後における景気の着実な回復にいっそう寄与していくことが期待される。しかしながら、一方において物価の安定確保が重要な課題であることに変わりはなく、本行としては、現在の物価の落ち着き傾向が崩れることのないよう、今後とも政策運営にあたっては引き続き慎重な態度を維持していく方針である。

(昭和50年10月23日)